

障害者通所施設 オークエール拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,277,466	37,108,257	-2,830,791	流動負債	9,502,942	9,839,976	-337,034
現金預金	13,616,371	15,691,668	-2,075,297	事業未払金	2,526,675	2,815,330	-288,655
現金	412,863	356,736	56,127	事業未払金	1,048,945	1,701,753	-652,808
預金	13,203,508	15,334,932	-2,131,424	就労支援事業未払金	1,477,730	1,113,577	364,153
事業未収金	17,678,578	18,213,939	-535,361	その他の金	0	273,039	-273,039
就労支援事業売掛金	1,060,578	1,194,895	-134,317	1年以内返済予定			
障害福祉サービス等				設備資金借入金	832,800	3,868,600	-3,035,800
事業未収補助金	16,618,000	17,019,044	-401,044	未払費用	2,477,683	0	2,477,683
未収補助金	1,992,328	2,255,356	-263,028	預り金	511,596	517,621	-6,025
原材料	675,892	594,771	81,121	職員預り金	596,762	558,313	38,449
立替金	133,335	66,648	66,687	賞与引当金	2,557,426	1,807,073	750,353
前払費用	180,962	255,511	-74,549	固定負債	18,425,960	5,939,755	12,486,205
1年以内償却予定長期				設備資金金			
前払費用	0	30,364	-30,364	借入金	10,903,800	0	10,903,800
固定資産	182,632,758	174,983,095	7,649,663	退職給付金	7,522,160	5,939,755	1,582,405
基本財産	166,785,528	159,893,118	6,892,410	負債の部合計	27,928,902	15,779,731	12,149,171
土地	38,702,653	38,702,653	0				
建物	347,333,972	332,324,231	15,009,741	純資産の部			
建物減価償却累計額△	219,251,097	211,133,766	8,117,331	基本金	2,186,501	2,186,501	0
その他の固定資産	15,847,230	15,089,977	757,253	基本金	2,186,501	2,186,501	0
構築物	8,028,652	8,028,652	0	国庫補助金等			
構築物減価償却累計額△	7,424,900	7,188,650	236,250	特別積立金	105,316,838	113,224,068	-7,907,230
車輛運搬具	26,479,635	26,479,635	0	国庫補助金等			
車輛運搬具減価償却累計額△	26,073,235	25,624,035	449,200	特別積立金	105,316,838	113,224,068	-7,907,230
器具及び備品	48,184,578	47,197,343	987,235	その他の積立金	839,795	874,681	-34,886
器具及び備品減価償却累計額△	41,896,215	40,804,164	1,092,051	設備等整備積立金	839,795	874,681	-34,886
権利	76,440	76,440	0	次期繰越活動増減差額	80,638,188	80,026,371	611,817
退職給付引当資産	7,522,160	5,939,755	1,582,405	次期繰越活動増減差額	80,638,188	80,026,371	611,817
設備等整備積立資産	839,795	874,681	-34,886	(うち当期活動増減差額)	576,931	3,622,192	-3,045,261
長期前払費用	110,320	110,320	0				
資産の部合計	216,910,224	212,091,352	4,818,872	純資産の部合計	188,981,322	196,311,621	-7,330,299
				負債及び純資産の部合計	216,910,224	212,091,352	4,818,872

計算書類に対する注記

(障害者通所施設オーヴェル拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品一定額法

②上記以外の有形固定資産一定額法

③無形固定資産一定額法

④リース資産—該当なし

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者

②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者通所施設オーヴェル拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
 - ア オーヴェル(就労継続支援B型)
 - イ オーヴェル(生活介護)
 - ウ オーヴェル(自立訓練)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
 - ア オーヴェル(就労継続支援B型)
 - イ オーヴェル(生活介護)
 - ウ オーヴェル(自立訓練)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,702,653	0	0	38,702,653
建物	121,190,465	15,639,741	8,747,331	128,082,875
合 計	159,893,118	15,639,741	8,747,331	166,785,528

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	38,702,653円
建物(基本財産)	128,082,875円
計	166,785,528円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	
(特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原ユニット型拠点)	452,544,000円
計	452,544,000円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当なし

(2) その他の事項

○当年度、決算において職員給与の超端分を「未払費用」に計上し、今期に限り「その他の特別損失」として費用計上することとした。

職員給与に係る特別損失の金額

拠点合計

2,477,683円